

韓國經濟史に関する一考察

(1945～1976年を中心に)

崔元喆*

目 次

- 一. 序 論
- 二. 解放後經濟事情
- 三. 韓國動亂期の經濟狀況
- 四. 戦後復舊時期
- 五. 經濟成長期
- 六. 結 論

一. 序 論

韓國の場合、総合經濟開發として、歴史以來はじめて實施されたのは、1962年からの經濟開發五カ年計劃である。

勿論、1960年以前にも經濟開發計劃がなかったわけではないが、しかし、當時の政策主體は、その時その時の經濟狀況による短期的なもので、無計劃に近い恣意的な判断によって、左右されるものであった。また、その時の經濟政策は、インフレを抑制しながら、經濟安定を重んじる政策を行なったのである。そのような狀況の中、1961年 5月 16日軍事革命以後に發足した新しい政策主體は、このような過去の安定を重んじる政策を厳しく批判することから出發したのである。そして、經濟の自立的成長という長期的な問題を総合的でありながら統一的に取り扱ふ觀點で、資源を効率的に配分しながら、經濟成長を極大化しようとしたのである。また、韓國の場合、政府の行爲としての經濟政策は、政府樹立と同時にいち早く發足して、經濟政策を行なってきたが、これを經濟全體の運営を巨視的にあるいは統一的に把握して、體系的な經濟政策が形成されたのは、1960年代に入ってから、政府の行政力量と共に經濟の管理能力が向上してからである。

いずれにしても、この時の政府の經濟政策は、現實の國民經濟の動きに対しては、絶對的な影

* 濟州大學校 經濟學科 教授

響を及ぼしたのである。

本稿においては、解放後韓国経済の発展過程を開発戦略という側面で分析してみることにするが、分析の対象は、独立後、第1、2、3次経済開発5カ年計画に至るまで(1976年まで)いかなる開発戦略を選択して経済発展を成し遂げたかを考察することにする。

二. 解放後経済事情

韓国の場合、第2次世界大戦が終わると同時に、日本統治から解放され、民族の自主的推進力による近代化への新しい歴史を作り出さねばならないという大きな課題があった。しかし、国土分断という歴史的な現実が、韓国経済に及ぼした影響は、想像に絶する程大きなものであった。

日本資本主義の韓国統治時代に、いわゆる工業化政策は、戦略的な産業建設に最大の比重を置いて推進した結果、北韓(北朝鮮)には植民地工業が建設され、韓国では農業が重視されたのである。その結果、植民地下で構築された産業構造の特質は、「南農北工」の体制であった。これが1950年6・25朝鮮動亂を契機に、南・北が事実上分断されたことによって、韓国は、農業偏重的・北韓(北朝鮮)は工業偏重的な状態で、各々分析されてしまったのである。

日本資本主義時代に、北韓(北朝鮮)に工業が重点的に育成されたのは、それなりの理由があったからである。元來、北朝鮮は、工業を發展させる立地条件は、ある程度整えられていたと考えられるが、しかし、それだけでは理由にならないと思う。當時、日本資本主義の戦略は、朝鮮半島を基點にして、滿洲・中國大陸に進出することがねらいであったと思われる。それを裏付けるものとして、銀行の例であるが、當時の状況を經濟史家「高承濟」氏は、朝鮮銀行を例にあげて「韓国の中央銀行として設立されて運営してきたが、いち早くその營業活動の基調は、滿洲と中國本土を対象に、日本の大陸膨張政策の先鋒としての役割を果たしていたのである」¹⁾と云っている。當時の朝鮮銀行は、韓国の中央銀行であるという使命を忘れて、日本資本主義の大陸進出政策の金融的支援をより重要な使命として考えて行動したということである。

また、日本資本主義時代の朝鮮殖産銀行の頭取「三島太郎」は、「朝鮮銀行は、帝國特殊銀行なり、従って、其の力を滿蒙に伸ばしたるは、單に自行の利益より打算したるにあらずして、我國力の大陸發展に追隨して、其の本然の使命を盡し、以て鮮滿經濟統一策の遂行に寄與するを其の

1) 高承濟著「韓國金融史研究」、一潮閣 1970、p. 1.

國家的任務となしたればなり」²⁾とある。このような状況から見る限り當時の日本資本主義は、朝鮮を基點にして、どれ程大陸膨張政策を行なっていたかがよく分るのである。従つて、これと関連して、大陸へ積極的に進出するために、滿洲と中國本土に一番近い北韓(北朝鮮)に交通手段をはじめとして、工業を育成する必要があったと考えられる。このように、重工業に特化した北韓經濟は、農業が壓倒的で輕工業に偏向した韓國經濟とは、相互補完的な地域依存關係下に存立していた。ところが、解放後、南・北が人為的に分斷されたことによって、韓國は事實上工業基盤を失なつてしまつたのである。その結果、農業部門も肥料不足と面積減少等によつて、生産性が非常に低下し工業原料作物だけでなく、穀物生産量も大幅に減少したのである。さらに、海外からの歸國者と北韓(北朝鮮)からの避難民の流入によつて、人口も急増して、もともと不足していた食糧及び生産必需品に對する需要が増加し、³⁾これがインフレを加速化させたのである。

このような危機的狀態におかれていた解放直後の韓國經濟が破綻から逃れることが出來たのは、アメリカの經濟援助であつた。當時、アメリカの援助には、GARIOA (Government Appropriation for Relief in occupied Areas) と、ECA (Economic Cooperation Administration) があつた。

表 1 南北韓の資源・工業生産額比較

			南 韓	北 韓	時 點
鐵	鑛	石	0.1%	99.9%	1848年
黑		鉛	29.1	71.0	'
有	煙	炭	0.5	99.5	"
無	煙	炭	2.3	97.7	"
電	力(最大出力)		14.0	86.0	"
金	屬	工 業	11.5	88.5	1940年
化	學	工 業	17.3	82.7	"
紡	績	工 業	82.2	17.8	"
食	品	工 業	64.9	35.1	"
機	械	工 業	72.5	27.5	"

자료: 日本經濟調査協議會「韓國經濟の實情」1964年, p. 128.

2) 三島太郎記念誌, 大正12年, p. 83.

3) 韓國産業銀行「韓國産業銀行 10年史」1964, p. 24.

表 2 解放後の工業生産萎縮状況(1941年對 1948年)

業種	工場数			職工数			工産額		
	1941年 (個所)	1948年 (個所)	減増率 (%)	1941年 (人)	1948年 (人)	減増率 (%)	1939年 (千 ^ツ)	1948年 (千 ^ツ)	増減率 (%)
繊維工業	1,301	1,325	2.0	54,050	54,177	0	169,927	17,672,558	-74
化学工業	517	767	48.4	17,369	24,857	43	84,846	14,666,093	-57
食品工業	1,863	646	-65.3	25,182	5,227	-79	210,119	5,879,317	-93
機械工業	585	543	-7.2	14,825	8,971	-39	38,212	5,396,313	-84
金属工業	408	206	-49.5	9,393	4,362	-54	13,550	2,209,197	-59
印刷出版 工業	371	72	-80.0	7,498	1,897	-75	17,213	1,620,262	-76
窯業	336	115	-68.6	6,345	4,628	-27	11,928	1,574,212	-68
工芸工業	971	134	-86.2	14,580	1,777	-89	133,306	696,877	-99
合計	6,382	3,808	-40.3	149,242	105,896	-29	679,101	46,714,829	-83

注：工産額は1939～48年間の物價指數を勘案した實質價值基準である。

(資料)：韓國産業銀行「調査月報」第46號(1959年6月號) p.10.

1945年8月15日の解放(日本は終戦)を同時に米軍政實施から、大韓民國政府樹立と、1950年6・25朝鮮動亂までの約5年間、アメリカの對韓援助が、所謂、占領地域救護援助(GARIOA援助)とECA援助であった。

米軍政下の韓國經濟は、上述したように、インフレ脅威下の經濟的混亂期であった。しかし、當時の米軍政は、韓國の政治的な實情は詳しくなかったし、ひたすら日本資本主義が残した制度や政策をそのまま踏襲・模倣するだけであった。また、當時の經濟政策の主體であった米軍政當局は、經濟政策の基本方向をまず緊急な救済を通ずる經濟安定においたのである。このような状況の中で、應急的に救済援助として提供されたのが、GARIOA援助であった。GARIOA援助の主要導入物資は、食料品・農業用品・被服・既存施設維持用品及び醫療品等の消費財であった。その他にGARIOA援助と同時的に提供された援助として、1947年2月15日に「海外清算委員會」(office of The Foreign Liquidation Commissioner)が、借款形式として韓國に割り當てた約2千萬ドルの醫療品・自動車用品・被服・建築資材・道路工事資材・海運資材等の海外剰余物資があった。また、1946年6月の米軍一部撤收時、米軍保有剰余物資約1億1千6百萬ドルが提供された。

この緊急援助で、物資の供給量を擴大し、援助の販賣代金回収「インフレーション」がある程度

收拾され、當時の韓国經濟は、ある程度の安定を成し遂げたと言える。⁴⁾ しかし、GARIOA 援助計劃は、あくまでも緊急救済援助であったので、産業開發のような長期的な問題は、その援助計劃の性格上、考えられなかったのである。

長期的な經濟復興援助を目的としたのは、大韓民國政府樹立後の ECA 援助であった。

ECA 援助は、「1948年經濟協調法」によるヨーロッパ經濟復興のための援助として開始されたものであったが、韓国も1948年 12月 10日「大韓民國とアメリカ合衆國間の援助協定」(CECA 協定)を締結することによって、同國援助を受けるようになった。そして、1949年 1月 1日から駐韓 ECA 使節團(Economic Cooperation Administration Mission in Korea)が GARIOA 援助の残余業務と共に、アメリカの對韓援助業務を擔當したのである。

ECA 援助は、その初期においては、GARIOA 援助残額と共に、主として肥料・農業用品・原料・礦物油類等、合計約 7千萬ドルに相當する消費物資を導入したが、1949年からの同援助計劃は、韓国經濟の自立を目標にする方向に轉換された。このような計劃の轉換によって、ECA 援助は、食糧・肥料・石油・原料・及び半製品・工業施設等の導入と「復興計劃調査操業契約⁵⁾」のような最初の技術援助を提供した。

このように、アメリカ軍政下では、韓国に對する經濟援助が、相當な規模であったのは事實である。しかし、その援助の成果が、それ程に現われなかったのは、韓国政府の無計劃性もあったけれども、援助の方向をエネルギーや、生産財開發というような基礎部門の建設よりも、當面する消費財不足に對する援助に重点を置いた結果、惹き起こされた産業構造の著しい不均衡と、それによる韓国經濟の外國依存的な脆弱性が深化したことによるものである。

前述したように、韓半島(朝鮮半島)は、日本資本主義からの解放後3年間、アメリカ軍政にあったし、大韓民國政府樹立後2年足らずで6・25韓國動亂(朝鮮動亂)が起り、大きな困難に直面した。アメリカ軍政下では、韓国經濟の實情を正しく把握することが出来なかったため、韓国經濟に對する長期的計劃が立てられないまま、當面の民生安定に重点を置いた結果、國民經濟建設は成し遂げられなかった。韓国政府樹立後、韓国經濟發展のために、総合的な基本方向が定められて、韓国資本主義の正しい方向が定立されたかのように見えたが、その實行過程で、1950年韓國動亂が起り、すべての計劃が取り消される結果を招いたのである。

4) 洪性困著「韓國經濟と美國援助」博英社 1962、pp.36~37。

5) 前掲書。復興計劃調査操業契約援助というのは、アメリカが提供した2隻の發電艦運營業費と米國技術用役契約を言う。

三. 韓国動亂期の經濟狀況

1950年から1953年にわたる韓国動亂は、韓国の全産業部門に決定的な打撃を與えた。動亂中、苛烈な砲火により、産業施設・公共施設・各種運送手段及び施設・一般家屋、その中において、特に工業施設は、京仁(ソウル・仁川)工業地帯をはじめ、大部分の施設が破壊されてしまった。

特に、工業部門の莫大な被害によって、經濟の重要な部分は、ほとんど失なわれでしまったと言っても過言ではない。當時の戦争による被害額は、合計30億3千2百萬ドルに達したことが明らかになった。⁶⁾ このような戦争被害は、この時期の國民經濟を大きく萎縮させてしまった。

一方、財政支出面においては、軍事費・戦災者救護費、後方治安費など巨額の戦亂收拾費が支拂われ、また、大規模な國連軍貸出金も支出された。このような戦争費用は、政府貸出金という形式で、韓国銀行から供與され、それがそのまま通貨増發となって現われた。その結果、韓国動亂直前に5千6百萬圓であった通貨發行高は、1951年末には、5億5千8百萬圓に達して、およそ一年半の間に9.9倍にも増加したのである。⁷⁾ このようにして、物價も急上昇したので、1947年を100にしたソウル御賣物價指數は、1950年5月から1952年9月までの2年4ヶ月間に、およそ18倍も上昇した。

このように、戦争中の財政インフレによって、1948年大韓民國政府樹立後、韓国經濟の最大の課題の一つとして遂行された農地改革事業も、所期の政策目標を存分達成することができなかった。なぜならば、インフレによる地價証券の減價は、土地資本の産業資本化を阻害したので、せっかくの經濟再建のための資本蓄積は好機を逃すことになってしまったのである。

一方、1952年5月には、韓米經濟會談が開催されて、「大韓民國と統一事領部間の經濟調整に関する協定」が締結された。これをきっかけに新しい中間安定論が浮び上がると同時に、輸入物資に対する複數交換率制と、これに伴う外貨貸付制も實施されたが、莫大な戦費支出は、依然として通貨増發と物價高騰を激化させただけで、一向にインフレはおさまらなかった。このよりの状況の中で1953年2月に、通貨改革を斷行した。しかし、通貨改革も嚴しい凍結が緩められることによって、單なる圓より圓への貨幣單位の名目的切り下げに過ぎなかったので、これと言った成果を上げることはできなかったのである。

6) 産業銀行譯「Nathan 報告書」1954年。

7) 大韓金融團編、「韓国金融20年史」p. 99。

四. 戦後復舊時期

1953年7月、休戦成立後、何よりも政府が解決しなければならなかった緊急課題は、① 6.25動亂で発生した莫大な産業被害を復舊すること、② 戦渦中に再燃した悪性インフレ收拾のための安定基調の回復であった。従って、政府は、1953年初から本格的に戦災復舊に乗り出した。アメリカは被災者救済と經濟復興援助に併行して、政府の産業復興事業を支援した。

結局、1953年休戦成立によって、韓國經濟の再建を始めることになるが、その過程で刮目すべき成果をあげたのは、紡績工業部門であった。紡績工業は動亂によって、その設備の大半が破壊されたにもかかわらず、民衆の根強い需要にささえられて、1953年末には、動亂前の水準に達したのである。即ち、綿糸の生産は、29,312,973ポンド、綿布は、7,510,894ポンドで、これは動亂前の104%および94%に該当したといわれている⁸⁾。

このように、紡績工業部門の復舊に伴い、金屬工業・化學工業などの重工業部門においても、次第にその再建が活発になっていた。その中で、仁川の板ガラス工場、忠州(忠清北道)の肥料工場、聞慶(慶尚北道)のセメント工場などの大規模工場がUNKRA(United Nations Korea Reconstruction Agency, 國連韓國再建團)を通じての經濟援助によって建設された。

この時期におけるアメリカの對韓援助は、動亂中の緊急救済を中心とした援助から、戦災の復舊に重点を置いた援助に轉換されるのであるが、援助資金による工場建設のほとんどが消費財産業であった。

ところが、當時の韓國工業の主軸をなしていた輕工業部門のなかでも、製糖、製粉、アルコール、塗料などの業種では設備過剰によって、過當競争状態となっていたので、政府は設備の調整と企業經營の合理化をめざして、1958年に「資産再評價法」を実施することとなり、また、中小企業育成のための特別措置及び國營企業の民營への移行措置など、産業再編成が強く求められるに至ったのである。

このような消費財工業の亂立による過剰設備を招いた要因は、まず第1に原綿、原麥、原糖、牛脂などの原料がすべて援助に依存せざるをえない制約下にあったからである。このことは、經濟的な自立よりも、消費財工業の建設を通じて、一時的な安定を追究するという援助政策の目的に合致したのである。

第2は、激しいインフレーション經濟下では、消費財工業に投資する方がより一層有利である

8) 崔虎鎮著、「韓國經濟論選Ⅱ」延世大學出版部 1976, pp.256~7.

とする企業家の利潤動機があったことがあげられる。

消費財中心の休戦後の経済援助は、国民の消費性向を高めただけでなく、商業部門を異様に肥大化させることになり、韓国の工業構造ひいては、産業構造全体の不均衡化を深化させ、對外依存的な経済本質の端緒をつくり出した、さらにまた、きわめて對外依存的な工業資本の蓄積とともに、新しい特惠財閥を築く結果を招いたのである。

表 3. 休戦後の経済援助

	国民総生産 (億ウォン)	援助額 (百万ドル)	ウォン貨換算 對GNP 比率(%)	國防費 (億ウォン)	對GNP 比率 (%)	援助額中 消費財比率 (%)
1953	868.5	194.2	11.2	-	-	98.5
1954	913.5	153.9	8.4	59.9	11.0	83.2
1955	950.2	236.7	12.5	106.4	11.2	58.3
1956	952.8	326.7	17.1	-	-	72.5
1957	1,035.3	382.9	18.5	112.5	7.1	73.5
1958	1,107.0	421.3	14.5	107.3	6.8	70.5
1959	1,164.8	222.2	9.5	130.6	7.6	69.4

注：1) GNPは1955年不變價格である。

2) 國防費は合計年度變更により1956年は1955年と1957年に含まれた。

(資料) 韓國銀行「韓國の國民貯蓄」1961年、p.9.

五. 經濟成長期

1. 第1次經濟開發五個年計劃

韓國は、1962年以降長い間の貧困という屈辱から抜け出すために、意欲的かつ自發的な努力を傾けることになった。

総合經濟開發計劃としては、歴史以來はじめて實施された第1次經濟開發5カ年計劃は、自立經濟達成と工業化過程の先行條件充足のために、社會間接資本を顯著に擴大し、また、基幹産業を開發して輸入需要を代替させたのである。

第2次經濟開發5カ年計劃においては、第1次計劃期間に達成した工業化成長條件をさらに堅固

にするために、輸出産業の競争基盤を強化しようとする輸出産業構造改善に諸政策手段を動員され、他方においては、工業構造高度化の中核を成す中間資本財工業の成長基盤を整えたのがこの期間の特徴である。

1950年代末から1960年代初にかけて、韓國經濟は、政策主體の交代をはじめとして、政策全般に核心的な改革が要請されるようになった。これが1960年代の新しい政策理念と開發戦略をもたらした直接的背景であったと考えられる。1950年代の經濟政策と開發戦略は、その時その時の經濟狀況による短期的な壓力とか、恣意的な判断によって左右される無計劃に近いものであった。

ところが、1961年5.16の軍事革命以後に發足した新しい政策主體は、このような過去の安定を重んじる政策を激しく批判するところから出發したと言える。そして、經濟の自立的な成長という長期的な問題を総合的、統一的に取り扱うという観点から、資源の効率的な配分による經濟成長の極大化を目標として、經濟部門の相互調整を行なう、言わば、成長政策を政策基調として考えるようになった。そして、革命政府は、發足してまもなく第1次經濟開發五カ年計劃を作成して、その推進を裏付けるものとして、政策主體は、新しいマクロ經濟政策を導入することによって、計劃的な資源配分をあくまでも、総合的、巨視的に、國民經濟的立場で考慮して、個別經濟施策とか、個別經濟主體の行動や方向を、総合的な方向に向かって集中させるようにしたのである。

このような総合的な經濟開發計劃の樹立と共に、一方では、この計劃を強力かつ效率的に推進するためにも、經濟企劃院の新設等、機構上の改革と各種經濟關係法規の改正・制定が迅速に進行した。

このように多方面にわたる制度上の改革を遂行するために、最も重点を置いたのは、計劃初期には耐乏生活を強行して消費を抑制することによって、國內資源を最大限に動員して、これを生産的な投資に回すことであった。

第1次經濟開發5カ年計劃は、開發戦略を近代化＝工業化に置き、社會經濟的惡循環の是正を⁹⁾、自立經濟基盤構築を目標にして、國民經濟全體を総合的にまとめて、經濟開發戦略を立案したのである。従って、重要政策課題を①エネルギー供給源を確保すること、②國民經濟の不均衡を是正すること、③基幹産業と社會間接資本を擴大すること、④遊休資源を十分活用すること、⑤國際收支を改善すること、⑥技術開發振興に重点を置き政府が經濟開發推進主體となって、政府主導で重要事業を計劃的に開發した。そして、總投資の55.6%を政府が負擔し、残りを民間が負擔するようにして、總投資額中72.2%を内資で、27.8%を外資導入によって充當することにした。

工業部門における投資を業種別に見ると、セメント、肥料、鐵鋼、精油等基礎産業施設の擴充

9) 大韓民國政府、「第1次經濟開發5カ年計劃」、1962. p. 3.

強化に重点を置いて、投資資源を配分した。

このような内容は、その後補完計画によって、成長目標を年平均7.1%から1964～1966年の間、年平均5%に下方調整し、また、産業別構成比を1次産業31.7%、2次産業25.8%、3次産業42.5%に調整して2次産業の比重をさらに高めた。これによって、補完計画では、セメント、肥料、産業機械、精油等基幹産業ないし重化学工業の擴充強化に注力して、関連産業の誘發助長策を講ずる一方、輸入代替産業と、新しい輸出産業の保護育成を意圖することによって、産業の近代化と對外競争力を強化することに力を入れた。

このようにして、第1次計劃期間中、社會間接資本に對して活發に投資されたが、電力・交通・通信・及び其他の社會間接資本に、總投資額の48.8%が配分された。次に鑛工業部門には、34%、そして、農林水産業部門には、17.2%が割り當てられた。即ち、工業化の土台になるエネルギー源の開発、其他社會資本の擴大に總投資額の半分程度を配分した。これは、電力・交通等社會間接資本部門の深刻な遅れが、工業化推進の最大の困難部門になっていたことを考えると、これは正しい決定であったと思う。

また、農業部門に高い關心が拂われたのは、工業化に伴い、ともすれば遅れがちな農業の近代化・合理化を促進して、工業との均衡を維持しながら、産業構造の高度化を成し遂げなければならないという重大な課題があったからである。

さらに、この計劃は、輸出を産業構造高度化の重要な促進要因として考え、輸出の増大にも重点を置いた。これは、この時期の事情から見ると、輸入代替産業を育成することによって、國際收支改善をはかるという意味が含まれていた。このことが、韓國經濟の基本目標の一つとしての自立經濟を追究するための基本であることは、間違いないことであった。一方、輸出と結び付けられていた労働集約的産業の開発によって、雇傭増大も實現しようと意圖していた。

このように、計劃の重点目標の間には、相互補完的關係も考慮されていたのである。このような重点目標を達成するためには、實質經濟成長率は、計劃期間中、年平均7.1%に策定されたが、これは10年間でGNPを2倍に増加させる率である。このような經濟成長の目標が發表された時は、多くの人々は、この目標は意欲だけであって、實現するのは、かなり難しいと信じていた。いずれにしても、第1次經濟開發五カ年計劃は、韓國にとつて、最初に意圖された總合計劃として、特に、自立經濟を追求する戰略施策としての意義が大きく評價できると考えられる。

表 4. 第1次計劃の主要計劃値と實績値

單位：%

	第1次計劃の主要計劃値と實績値				
	1960	1966		1962~66年平均	
	基準年度	計 劃	實 績	計 劃	實 績
G N P 成 長 率	2.3	8.3	13.4	7.1	8.3
農 林 水 産 業	1.7	6.2	11.0	5.7	5.5
鑛 工 業		16.7	15.2	15.1	14.8
社會間接資本及び その他サービス業		6.4	14.8	5.4	8.9
産 業 構 造					
農 林 水 産 業	36.0	34.8	37.9		
鑛 工 業	14.7	20.6	19.8		
社會間接資本及び その他サービス業	49.3	44.6	42.3		
工 業 構 造					
重 化 學 工 業	25.8	35.6	30.9		
輕 工 業	74.2	64.4	69.1		
投 資 率	11.6	22.7	22.7	22.6	15.6
國 民 貯 蓄 率	5.0	13.0	13.3	9.3	6.9
海 外 貯 蓄 率	6.6	9.7	9.4	13.3	8.7
統 計 上 不 一 致					
産 業 別 投 資 財 源 配 分					
農 林 水 産 業	2.1	16.6	7.8	17.4	8.5
鑛 工 業	33.7	34.6	27.3	33.2	26.1
社會間接資本及び その他サービス業	64.2	48.8	64.9	49.4	65.4
消 費 率	101.9	87.0	86.7	90.7	93.3
人 口 増 加 率	2.88	2.74	2.60	2.81	2.77
輸 出 (100万ドル) 年平均増加率	32.9	137.5	255.8		
輸 入 (100万ドル) 年平均増加率	343.0	492.3	716.4		

注：計劃値は1961不變價格であり、實績値は1965不變價格である。

資料：邊衡尹・金潤煥著「韓國經濟論」裕豐出版社，1977年，p. 637.

1) 第1次計画の実績

第1次経済開発五カ年計画の実績を見ると、経済規模面においては、1962年から1966間の年平均成長率は、8.3%に達して、計画を1.2%超過した。産業別に見ると、特に、鑛工業の成長が高いので、産業構造の改善に大きな進展を見せている。即ち、電気業を含む鑛工業の年平均成長率は、15.1%、農林水産業は5.5%、社会間接資本及び其他サービス業が8.0%になっている。したがって、目標年度の産業構造は、農林水産業が37.9%、鑛工業が19.8%、社会間接資本及びその他サービス業が42.3%に改善された。

成長面においては、計画目標が達成されたが、資本形成面における成果は、計画を下回った。即ち、計画期間中年平均投資率は、15.6%として、計画の22.6%に比べて7.0%下回った。

このような成長と投資の計画と実績面における差異は、最初計画で限界資本係数が過大に策政されたとか、投資の実績が過少評価されたとか、さもなければ、成長率自体が過大評価されたといったような三つの要因に歸着する。そのなかにあつて予想外の成長を実現できたのは、中小企業と農業が良好な天候条件と需要の順調な伸びにささえられて、遊休施設の稼働率が高かったことと、生産性が著しく向上したことに起因するものであつた。

上記の投資率15.6%の中で8.7%は、海外貯蓄、残り6.9%は国民貯蓄によって調達された。しかし、目標年度の国民貯蓄率は、およそ13.4%に達して、計画された13.0%に比べて0.4%高かったにすぎない。全體的には、投資財源調達が不振であつたのは、より重要な役割を果たすべき政府部門が、與えられた役割を十分果たせなかつたことによるものであつた。即ちGNPに對する租税負擔率は、計画期間中9.1%と計画を5.8%下回つた。一方、海外貯蓄率も計画より4.6%低かつた。このような国民貯蓄の不振は、1966年の民間消費支出が、基準年度に比べて、44.4%も増加したことによって、計画を約2.5倍も上回つたことに起因している。

海外貯蓄率の不振は、輸出が急速に成長した反面、外資導入が計画より遅れたところに原因がある。

一方、1966年の輸出は255.8百萬ドルで、計画を118百萬ドル超過した。その中で工業生産品の輸出が62.3%を占めて、著しい輸出構造の改善を見せた。1966年の輸入は、716.4百萬ドルに達して、これも計画を約220百萬ドル超過した。

2. 第2次經濟開發五個年計劃

第2次經濟開發五カ年計劃は、「産業構造を高度化し自立經濟の確立を一層促進する¹⁰⁾」という目標を設定して、第1次五カ年計劃に引き継ぎ、1967年度から實施されたのである。第1次計劃は、工業化によって自立經濟の基盤を構築しようとしたのが究極的な目標であったと言える。

しかし、第2次計劃では、一層高い工業化による輸出立國を成就することに、その基本目標が設定された。

このように第2次計劃の目標は、1980年代初まで展望した長期開發目標を達成するための中間過程目標として設定されたのである。従って、第2次計劃の基本目標については、前述したように産業構造を高度化して、自立經濟の確立を一層促進すると言っている。

長期目標としては、1980年初までに「經濟は完全なる自立體制を整備して、國際收支の均衡、投資財源の完全なる國內調達、完全雇用の實現等近代化の經濟的基礎を完成する¹¹⁾」ということであった。

そして、上記の基本目標は、次の五つに設定された。

- ① 食糧を自給自足して、山林緑化と水産開發に注力する。
- ② 化學・鉄鋼及び機械工業を建設して、工業高度化の基礎を作る一方、工業生産を倍加する。
- ③ 輸出目標を達成し、輸入代替も促進して、國際收支改善の基礎を盤石のものにする。
- ④ 雇用を増大する一方、家族計劃の推進によって人口の膨張を抑制する。
- ⑤ 國民所得を劃期的に増加させて、特に農業を多角化し、農業所得の向上に注力する。
- ⑥ 科學及び經營技術を振興させ、人的資源を培養して、技術水準と生産性向上を進展させる。

計劃の主要内容は、成長率を年平均7.0%とし、また、1, 2, 3次産業の年平均成長率をそれぞれ5.0%, 10.7%, 6.6%と策定して、全産業に占める鑛工業の比重を1965年21.3%から、1971年には26.9%に高めるようにしたし、全製造業に占める重化學工業の比重を27.8%から33.6%に高めることによって、輕工業偏重の後進的工業構造を改善するように努める。

これを裏付けるために、鑛工業部門の投資總額を4270億圓と策定し、その中で3590億圓を製造業部門に配分して投資率を19.1%とする。その中で11.7%を國內貯蓄に7.4%を海外貯蓄によって調達することとした。

第2次經濟開發五カ年計劃は、工業開發戰略を資本財の輸入代替と輕工業の輸出化に置くとと

10) 夫光植・金珠權共著「韓國經濟編」, 經世院 1968, p. 32.

11) 大韓民國政府, 「第2次經濟開發五カ年計劃」, 1966年參照.

もに、鐵鋼業、機械工業、石油化學工業を3大戦略部門として指定し集中開発して、經濟成長において、誘導的機能を發揮するようにした。

そして、①総合製鐵業、機械工業、石油化學工業を中心とした重化學工業建設に注力する、②中小企業の輸出産業としての轉換促進と専門化・系列化をはかり、③工業の國際競争力強化のために、設備の近代化と企業體質改善を積極的に追進することとした。従って、第2次經濟開發カ年計劃期間中の工業化は「對外指向の工業化」の基調下において、外資依存的工業開發が、本格的に追進されたのである。

第2次經濟開發五カ年計劃期間中に着手された主要工場設備は、鐵鋼業において、年産粗鋼基準103萬M/T 規模の浦項総合製鐵工場と、第1次5カ年計劃の事業として、推進されてきた年産12萬5千M/T 規模の特殊鋼工場及び年産4200M/T 規模の韓國電氣冶金（珪素鋼）工場である。

機械工業部門においては、1967年に「機械工業振興法」を制定して、主要機械生産産業體とその實需者に對し、機械工業育成資金を供與した。また、外資導入による plant 輸入を許可する際に一定比率を國産化するように指示した。一方、延拂方式の採用、設備近代化、技術指導等による機械工業の輸出産業としての轉換を推進して、系列化、専門化を促進した。

そして、1970年には、馬山輸出自由地域を設置して、電子工業育成のために、團地を造成し、電子工業育成に力を注ぐ一方、自動車工業、造船工業の輸出産業化を推進した。その結果、電子工業と自動車工業、機械工業部門で、部分的には輸出産業まで發展したのである。

他面、第1次經濟開發五カ年計劃期間中、外資による大企業優先の工業化政策を推進した結果、中小企業問題が深刻化してきたのを契機に、1966年に「中小企業法」を制定した。同法は、中小企業の輸出産業への轉換、専門化・系列化促進、地方工業育成に重点を置き、このために老朽設備近代化と中小企業團地造成等が推進された。これによって、全國11の地域に9つの中小企業工業團地と2つの特殊工業團地が造成された。

特に、第2次經濟開發五カ年計劃期間の後半から、各産業部門に對して、各種育成資金の支援と、金融、税制上の優遇と支援を集中した。そして、1967～1971年の産業別成長率は、年平均11.4%であったが、その中で、鐵工業の成長率は20.9%で經濟成長を主導した。産業構造においても、鐵工業は1965年の19.5%から、1971年には29.9%に高められた。工業生産額の構成比においても、重工對輕工業の比重が1965年の32.4%對67.0%から1971年には、33.5%對66.5%に高められて、工業部門の質的改善が相當程度達されたのである。

〈表 5〉 第2次計劃の主要計劃値と実績値・單位：%

	第2次計劃の主要計劃値と実績値						
	1965	1971			1967~71年平均		
	基準年度	原計劃	修正計劃	実績	原計劃	修正計劃	実績
G N P 成 長 率	7.4	7.0	10.0	9.2	7.0	10.5	10.0
農 林 水 産 業	-0.9	5.0		3.3	5.0	4.3	2.3
績 工 業	21.1	10.7		16.9	10.7	20.2	20.2
社 會 間 接 資 本 及 び 其 他 サ ー ビ ス 業	9.9	6.3		8.9	6.6	10.7	12.3
産 業 構 造							
農 林 水 産 業	38.0	34.0	28.1	28.9			
績 工 業	21.7	26.8	30.2	22.8			
社 會 間 接 資 本 及 び 其 他 サ ー ビ ス 業	40.3	39.2	41.7	48.3			
工 業 構 造							
重 化 學 工 業	27.8	33.6		37.8			
輕 工 業	72.2	66.4		62.2			
投 資 率	12.7	19.9	25.7	25.7	19.1	25.8	26.3
國 民 貯 蓄 率	6.4	14.4	18.3	14.5	11.6	16.0	14.8
海 外 貯 蓄 率	6.3	5.5	7.4	11.3	7.5	9.8	10.5
統 計 上 不 一 致				-0.2			1.0
産 業 投 資 財 源 配 分							
農 林 水 産 業	11.6				16.3	8.5	
績 工 業	27.2				30.7	28.4	
社 會 間 接 資 本 及 び 其 他 サ ー ビ ス 業	61.2				53.0		63.1
消 費 率	93.9	85.6	81.7	84.7	88.4	84.0	84.0
人 口 増 加 率	2.7	2.0		1.8	2.3		81.9
輸 出 (100万ドル)	175.1	550.0	1,000.0	1,067.6			
年 平 均 増 加 率							(33.7)
輸 入 (100万ドル)	463.4	893.5	1,634.9	2,394.3			
年 平 均 増 加 率							(26.2)

注 1) 原計劃値と修正計劃値及び1967~71年間の年平均産業別投資財源配分の実績値は1965年不變價格。

2) 実績値中、産業構造、輸出入及び投資率は經常價格、その他は1970年の不變。

資料：合同年鑑(1962年版)と第4次經濟發展5カ年計劃(大韓民國政府)1976年。

2) 第2次計画の実績

第2次経済開発五カ年計画は、韓国経済の多くの部門において、持続的な発展を成し遂げ、量的側面からみれば、かなりの経済規模の拡大をもたらすことになった。

第2次経済開発五カ年計画の成果を見ると、経済規模の面においては、年平均成長率が10.5%で、計画を3.5%上回った。産業部分別成長率をみると、鑛工業と社会間接資本及びその他、サービス業においては、20.2%及び12.3%と計画を名々9.5%、5.7%上回った反面、農林水産業の場合には、計画の半分にも及ばない2.3%にすぎないという不振状態を示した。

これによって、目標年度である1971年の産業構造は、農林水産業28.9%、鑛工業22.8%、社会間接資本及び其他サービス業48.3%となり、工業化の進展がみられた。なお、第1次経済開発五カ年計画のように、社会間接資本及び其他サービス業の構成比が、計画を比較的大きく上回っていることが注目される。

このような高度成長は、計画期間中、投資率が年平均26.3%達することによって、成し遂げられた。これは、計画の19.1%より7.2%も上回るものであり、この中で、14.8%は、国民貯蓄、10.5%は海外貯蓄によつて、賄われた。国民貯蓄が計画値11.6%に比べて、このように好調をみせたことは、消費者が4.4%低い84.0%に抑制されたことによって可能となったものであった。特に、投資における民間の比重は75.2%と、計画値を16.1%も超過したのである。

一方、輸出は計画期間中、年平均35.2%の伸張率をみせて1971年には、1,132百万ドル（經常価格基準）に達した。その中でも韓国の特徴的な土産品の占める比重は、86.0%となっており、1966年の62.4%に比べて輸出構造上の改善をもたらした。

しかし、輸入も同期間中に年26.2%に増加し、1971年には、2,178百万ドルに達した。これによって、同年の經常収支は、およそ847万ドルの赤字となり、785万ドルの外資を導入して埋めることになった。

3. 第3次経済開発五個年計画

1972年度から着手された第3次5カ年計画と國土総合開発計画という二つの計画を主軸にした1970年代の高い次元の開発計画が構想され、その主要内容は、次の通りである¹²⁾。

まず開発戦略は、第3次5カ年経済計画の根幹目標として設定されたが、それは、① 1960年代を通じて工業発展が大きく成し遂げられたのに對して、かなり遅れた農業の急速な開発、② 自立経済の早期達成のために重化学工業化ないし高度産業化、③ 輸出戦略産業の開発及び輸出振興という3大事業を遂行することであった。

第3次経済開発五カ年計画の特徴は、重化学工業化と共に、農工並進政策を打ち出して、糧穀管理制度を強化しながら、セマウル（新しい村作り運動）運動を積極的に展開することにあつ

12) 大韓民國政府、「第3次経済開發 5カ年計劃」、1971、pp. 1~2。

た。特に、重化學工業化に關しては、當時の朴大統領が、1973年の年頭記者會見で「われわれは重化學工業時代に入った」と言ったように、政府が重化學工業化宣言をしたのであった。

一方、建設部門においては、既に1968年から基本構想が樹立され、1972年から實施に移された國土開發總合計劃(10年計劃)がある。ここでは、① 4大河川流域開發を主軸に、國土空間の合理的利用と資源開發及び保全、② 港灣、高速道路を始めとする、社會間接資本の飛躍的擴大 ③ 國民福祉施設の擴大 ④ 産業立地の適正配置と工業の地方分散化による地域開發の促進等の諸事業を推進することによって、經濟開發計劃を側面的に裏付けるものであった¹³⁾。

1960年代の高度成長実績に照らして、第3次經濟開發五カ年計劃の經濟成長目標は、年平均8.6%と比較的高く策定された。鐵鋼、非鐵金屬、石油化學、機械・造船・電子工業の六業種が、戦略的な有成業種として指定されて、財政・金融面の各種支授が強化された。

1970年4月に着工された浦項製鐵 第1期工事(粗鋼年産100萬トン)が、1973年6月に完成し、引き續き1976年5月には第2期工事(粗鋼年産 160萬トン) 1978年12月には、第3期工事(粗鋼年産290萬トン) 1981年には、第4期(粗鋼年産300萬トン)がそれぞれ完成し、850萬トンの總生産能力を持つようになった。これは、韓國の重化學工業化過程をあらわす象徴的な指標であった。

1973年10月に第1次石油shockのために、第3次經濟開發五カ年計劃は、大きな打撃を受けたが、韓國經濟は驚く程の適應力をみせて、中東進出と共に難しい坂を巧みに登って、大部分の計劃目標を成功裡に達成したのである。

3) 第3次計劃の実績

第3次經濟開發五カ年計劃は、第2次經濟開發五カ年計劃期間中に諸問題を解決した上で、その基本精神としての「成長・安定・均衡・調和」を追求して、安定した基盤の上で、成長を成し遂げ、その開發成果が、農民をはじめとする、あらゆる國民に普及するように努めた。¹⁴⁾ その主な開發目標を「農漁村經濟の革新的開發、輸出の劃期的な増大及び重化學工業の建設」¹⁵⁾と掲げるとともに、主な目標の一つとして食糧の増産、主穀の自給をあげている。

それから「成長と安定を調和させると同時に農漁村部門・中小企業・流通部門等の低生産部門の開發に力を入れることによって、部門間の均衡も同時に成し遂げようとする水準」¹⁶⁾を達成すること、または、「計劃期間中に輸入を適正水準に維持しながら、國內貯蓄能力の範圍内で成長を成し遂げるように努力する」¹⁷⁾こととなっている。

このような計劃の目標は、官民合同で協力しながら努力した結果、計劃値をほとんど超過する実績を實現した。

13) 大韓民國政府、「國土總合開發計劃」, 1971年参照。

14) 大韓民國政府、「經濟開發 5カ年計劃」, 1972, p. 1.

15) 前掲書, p. 2.

16) 前掲書, p. 3.

17) 前掲書, p. 4.

表 6. 第3次計画の主要計画値と実績値

単位：%

	第3次計画の主要計画値と実績値				
	1970 基準年度	1976		1972～76年平均	
		計 劃	實 績	計 劃	實 績
G N P 成 長 率	9.7	8.6	15.5	8.6	11.2
農 林 水 産 業	2.0	4.5	8.9	4.5	5.9
績 工 業	17.4	12.3	25.4	13.0	20.0
社 會 間 接 資 本 及 び そ の 他 サ ー ビ ス 業	10.2	8.3	11.3	8.5	8.4
産 業 構 造					
農 林 水 産 業	28.4	22.4	24.8		
績 工 業	21.7	27.9	31.0		
社 會 間 接 資 本 及 び そ の 他 サ ー ビ ス 業	49.9	49.7	44.2		
工 業 構 造					
重 化 學 工 業	35.9	40.5	41.1		
輕 工 業	64.1	59.5	58.9		
投 資 率	26.1	24.9	25.0	24.9	26.4
國 民 貯 蓄 率	16.9	21.5	22.3	19.5	19.9
海 外 貯 蓄 率	9.2	3.4	2.6	5.4	7.3
統 計 上 不 一 致			0.1		-0.8
産 業 別 投 資 財 源 配 分					
農 林 水 産 業				13.6	9.0
績 工 業				27.5	22.1
社 會 間 接 資 本 及 び そ の 他 サ ー ビ ス 業				58.9	62.7
在 庫 増 加					6.2
消 費 率	83.1	78.5	77.7	80.5	
人 口 増 加 率	1.8	1.5	1.64	1.52	1.7
輸 出 (100万ドル) 年平均増加率	882	3,515	8,815		(46.2)
輸 入 (100万ドル) 年平均増加率	1,962	3,993	8,405		(31.7)

注：1) 計画値は1970不変価格

2) 実績値で産業構造と輸出入は經常価格であり、その他は1975年不変価格である。

資料：大韓民國政府「第3次經濟開發5カ年計劃」1971年、および經濟企劃院「經濟白書」1977、1978年版より作成。

特に、第3次計劃中には、國際通貨體制の動搖もあつたし、オイル・shockおよびそれに續く世界的な不況があつたにもかかわらず、高い投資率と輸出の著しい増大によって、年平均11.2%の成長を成し遂げたのである。

しかし、この計劃期間中における成長率の推移をみると、前述したようにオイル・shockにより、世界經濟が非常に不安定であつたので、1974～75年の成長率は、8.7%および8.3%で、1973年の16.7%に比べて、約半分にとどまっている。しかし、1976年には、15.5%の成長率を示し、高度成長を回復している。これは、世界經濟が景氣回復に入りはじめたことにささえられていることを意味するが、一方においては、それだけ韓國經濟は、對外指向的な成長構造を持っていたと言えるのである。

しかし、このような對外指向的な成長構造はあつたにせよ、鑛工業部門においては、年平均20%の成長率を示して、産業構造は、基準年度(1970年)の第1次、第2次、第3次産業の構成比は、28.4：21.7：49.9から、目標年度(1976年)には、24.8：31：0：44.2へと高度化されることになったのである。

特に、農業部門においては、1976年にはじめて主穀の自給が果たせたことは、政府や民間が、相互協力しながら努力した結果であつて、高く評價すべきであろう。また、社會間接資本部門においても、同計劃期間中には、麗水火力、安東火力など10個所の發電所が完成して、總發電度は、229万KM程増加しており、鐵道建設、電化産業及び、高速道路の建設によって、交通手段が大幅に擴大することになった。その結果貨物輸送能力を高めることができたのである。

六. 結 論

第1次經濟開發五カ年計劃の實績は、年平均成長率8.3%に達することによって、計劃を1.2%超過達成したのである。

産業別には、鑛工業・製造業の成長が高いので、産業構造を高度化して、自立經濟の確立を一層促進することであつた。特に、第2次經濟開發五カ年計劃は、工業開發戰略を資本財の輸入代替と輕工業の輸出化において、鐵鋼業と機械工業・石油化學工業を3大戰略部門として指定して集中開發したのである。その結果、年平均成長率は10.5%と、計劃を3.5%上回つて達成できたのである。しかし、農林水産業の場合には、計劃の半分にも及ばない不振な状態に止つた。

第3次經濟開發五カ年計劃は、農村開發に重点を置くことによって、農村の生活施設、生産基盤の擴大、機械化等が促進され、第3次計劃期間中に成長目標である4.3%を大きく上回る6.1%となった¹⁸⁾。

このような農家所得の上昇は、國內市長の擴大をもたらすことによって、工業化の進展を側面

18) 經濟企劃院、「韓國經濟指標」1986, p. 132.

で支授する形になる形になって、経済成長率を高めるのに大きく貢献した。さらに、また、この時期には、鉄鋼・造船・自動車・電子・石油化学工業開発も進んで、関連産業の開発も促進された。従って、第4次経済開発五カ年計画から第6次計画には、第1, 2, 3次開発の経験を生かして、重化学工業ならび先端産業を高度に発展させなければならないというのが今後の課題であった。